# Newsletter



## Institute for International Monetary Affairs 公益財団法人 国際通貨研究所

### カタール経済の現状と課題

公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部 主任研究員 九門 康之 yasuyuki\_kumon@iima.or.jp

#### <要旨>

- ▶ カタールの経済は 2000~2006 年に急成長し、2006 年の実質 GDP 成長率は 26.2% を 記録した。しかし、2008 年のリーマンショック、2014 年後半からの原油価格低下 の影響を受けて成長が鈍化し、2015 年以降の成長率は 4%未満にとどまっている。
- ➤ 経常収支は、炭化水素の輸出により輸入・サービス等の支出を賄う構造となっている。炭化水素価格の低下により 2016 年は経常赤字に転落したが、その後の価格回復により 2017 年以降は経常黒字に復帰した。
- ▶ カタールは輸出により得た余剰資金を海外に投資する、国際市場における資金の出し手である。投資対象は、長期的な利益を狙った不動産保有・企業買収から短期的な値上がりを期待する株式・債券投資まで幅広い。
- ▶ カタール財政は石油・天然ガスの市場価格に左右される。市場価格が上昇すれば収入が増加して財政黒字になり、低下すると財政赤字となる。
- ▶ カタールはエネルギー資源に恵まれているものの、国土は小さい。1971年の建国 以来、国際的認知と地位向上に向けて積極的な国家運営を行ってきた。
- ➤ 経常収支と財政収支は、2014年後半から2016年にかけて石油・天然ガス価格の低下の影響を受けたものの、それ以降の価格上昇により黒字基調に回復した。しかしながら、自国民人材の育成、資源の有効活用に構造的課題を抱えている。
- ➤ これらの課題に対し、カタール国家ビジョン 2030 (QNV2030) を策定し、カタール国家戦略 (QNS) を通じて具体的に対応している。

#### <本文>

#### 1. はじめに

2017年6月のサウジアラビア・UAE・バハレーン・エジプトによるカタール断交(カタール・ボイコット)から2年6ヶ月が経過した。その間、関係改善の動きも見られたが実現せず、カタールは依然、中東湾岸諸国の中で孤立したままである。カタール経済は、ボイコットで大きな影響を受けるのではないかと心配されたが、最終的には安定を取り戻した。

本稿では、まずカタール経済の現状を政治・外交まで含めて概観したうえで、今後の 課題と取り組みについて幅広くまとめ、カタールの方向性について考えた。

#### 2. カタール経済の現状

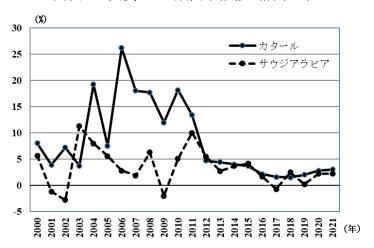
#### (1) 実質 GDP 成長率

カタールの経済は原油・天然ガス価格の上昇を背景として国内でプロジェクト投資が拡大した 2000~2006 年に急成長し、2006 年に 26.2%の実質 GDP 成長率を記録した。その後、2008 年のリーマンショック、2014 年後半からの原油価格低下の影響を受けて成長が鈍化し、2015 年以降の成長率は 4%未満にとどまっている。サウジアラビアの成長率が最大でも 10%前後であったことからも、カタールの急成長期の伸びが大きかったことが判る(図表 1)。

2017年のサウジアラビア他による経済封鎖を受けた後、成長の鈍化が懸念されたが、 封鎖に参加しなかった湾岸協力理事会(GCC)諸国(クウェート、オマーン)・イラン・ トルコが経済活動を支援したため、経済成長に大きな影響がなかった。

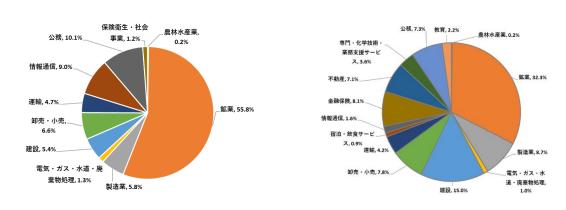
経済成長の牽引役は鉱業(石油・天然ガス)である。GDP 構成比率でみると、急成長期の2004年には55.5%を、低成長期の2017年でも32.3%を鉱業が占めている(図表2)。2004年と2017年を比較すると、建設業・不動産業が拡大した。これは、2022年のサッカー・ワールドカップ開催に向けて、インフラ投資やホテル等の建設が進んでいることを反映している。首都のドーハでは日本の技術により自動運転式メトロ(地下鉄)の建設が進んでおり、一部は開通済みである。

図表 1: 実質 GDP 成長率推移(前年比)



(注) 2019 年以降は IMF 予想 (資料) IMF データより作成

図表 2: 名目 GDP 構成比率 2004 年 (左)、2017 年 (右)



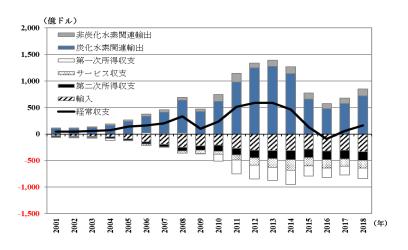
(資料) カタール統計局データより作成

#### (2) 経常収支

経常収支は、炭化水素の輸出により輸入・サービス等の支出を賄う構造となっている(図表 3)。輸出の約 85%を炭化水素が占め、非炭化水素関連輸出は約 15%に留まる。炭化水素輸出は大きく天然ガスと石油に分けられる。天然ガスが輸出の 50%、石油が18%、残り 32%が随伴ガスからの精製物等である(図表 4 左)。

輸出品が原油・LNG 等の炭化水素に偏っているため、輸出金額が市場価格に大きく 左右される。市場価格が上昇すれば輸出額が増加して経常黒字になり、低下すると経常 赤字となる。炭化水素価格の低下により 2016 年は経常赤字に転落したが、その後の価 格回復により 2017 年以降は経常黒字に復帰した。

図表 3:経常収支推移



(資料) IMF データより作成

図表 4: 炭化水素輸出内訳(左)、原油価格(WTI)推移(右)





(資料) IMF (左)、EIA (右) データより作成

#### (3) 金融収支

カタールは輸出により得た余剰資金を海外に投資する、国際市場における資金の出し 手である(図表 5)。投資対象は、長期的な利益を狙った不動産保有・企業買収から短 期的な値上がりを期待する株式・債券投資まで幅広い。

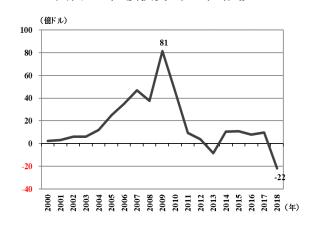
海外投資はソブリン・ウエルス・ファンド (SWF) であるカタール投資庁 (QIA) が担っている。QIA は首長直属の機関として中央銀行と連携し、国家資金全般を管理・運営している。

(億ドル) 400 カタールからの資金流出 300 □対内証券投資 ■対外証券投資 100 ■対内直接投資 ☑対外直接投資 カタールへの資金流入 -200 (年) 2012 2013 2015 2014 2017

図表 5:金融収支推移

(資料) IMF データより作成

カタールへの直接投資 (FDI) は、 $2000\sim2008$  年の原油価格上昇を背景として増加し、 2009 年には 81 億ドルを記録した。 2008 年のリーマンショック後、石油・天然ガス関連 の投資が減少したため FDI 資金の流入も減少し、その後  $2014\sim2017$  年に一時的に FDI の流入があったが、 2018 年は 22 億ドルのマイナスに転落した(図表 6)。



図表 6:直接投資(FDI)推移

(資料) 世銀データより作成

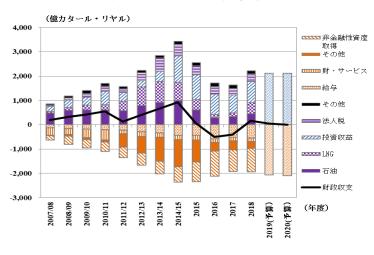
#### (4) 財政収支

カタール財政は石油・天然ガスの市場価格に左右される。市場価格が上昇すれば収入が増加して財政黒字になり、低下すると財政赤字となる。

歳入<sup>1</sup>に関しては、石油・天然ガスの輸出による収入が 40%を占めている。投資収益

<sup>1</sup>歳入・歳出とも2018年の実績数値を用いた。

による収入が多いことも特徴で、全体の40%に達している。他方、法人税の比率は小さく13%程度に留まる。歳出では、公務員の給与が27%を占める。政府による資産取得に47%を割り当てており、これが国内外投資の原資となっている(図表7)。



図表7:カタールの財政収支2

(資料) IMF データより作成

#### (5) 政治・外交とカタール経済

カタールはエネルギー資源に恵まれているものの、国土は小さい。1971 年の建国以来、国際的認知と地位の向上に向けて積極的な国家運営を行ってきた(図表 8)。この動きが顕著になったのは、1990 年代に天然ガスの輸出が拡大して以降のことである。

目標は、国際社会で「重要な国」になることである。政治勢力・グループに左右されることなく独自の外交関係を構築することに注力してきた。時には他国と敵対したり、テロリストとして認定されたりしている組織とのコンタクトもあえて行う。例として、エジプトのムスリム同胞団、アフガニスタンのタリバーン等があげられる。また、パレスチナ支援の一環としてガザを実効支配するハマスを資金援助した。アラブ諸国内での政治的地位向上にも熱心で、実現しなかったがアラブ連盟の議長国を狙ったこともある。

カタールに本拠を置くアル・ジャジーラ放送局は、国境を越えたメディアとして、中東のみならず世界に影響を与えている。同局は、活動開始当初はスポンサーであるカタールも批判する第三者的立場を強調していた。しかしながら、2011 年頃からカタール

 $<sup>^2</sup>$  2016 年度から会計年度を暦年に変更した。従前は 4 月から翌年 3 月が会計年度。 2015 年度が移行年で 4 月から 12 月の 9  $_7$  月間。

政府の政策に沿った情報発信が目立つようになり、現在ではカタール政府の代弁者の色彩が強い。

対外支援に関しては、対外無償援助・借款資金として投資を除く歳出経常支出の1~2%を割り当てている。

図表8:カタールの独自の動きの事例

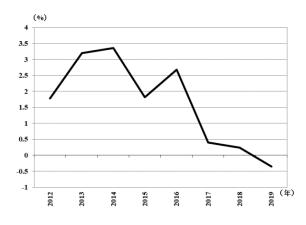
国際政治	全方位外交による国際的な国家認知の向上(例:エジプトのムスリム同胞団 とのコンタクト、アフガニスタンのタリバーンの連絡事務所設置許容、)
域内外交	アラブ諸国内での地位向上(例:アラブ連盟議長国立候補)
情報	衛星放送局アル・ジャジーラを通じた積極的な情報発信
財政	豊富な資金を活用した政治的影響力の強化(例:ガザのハマス支援)

(資料) 各種報道より作成

自国建設のためとはいえ、カタールの積極的な国家運営は隣接するサウジアラビアに とって目障りな動きであった。サウジアラビアとの関係悪化は、2017年のカタール・ ボイコットに発展した。

カタールは消費財を輸入に頼っている。サウジアラビア、UAE からは中継貿易分も含め、食料品・機械製品・自動車部品等を輸入していた。そのため、ボイコットにより品不足が生じ、物価が上昇し、経済活動に支障が出ることが懸念された。しかしながら、サウジアラビアとライバル関係にあるトルコおよびイランが物資輸送でカタールを助けたこと、および、GCC 諸国のオマーン・クウェートが物流の中継地としてカタールとの取引を仲介したことで物不足が解消し、インフレに向かうことはなかった(図表9)。

図表9:ボイコット前後のインフレ率(前年比)



(資料) IMF データより作成

図表 10: カタール外交クロノロジー

年	月	
2013	6	タミムが父ハマドから譲位され首長となる
	4.4	カタールは、サウジアラビア他にムスリム同胞団を支援しないことを
	11	約束する(「リヤド合意」)。
		サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプト(カルテット)がカ
2014	3	タールから大使を召喚。カタールに対し「リヤド合意」を順守する様
		に求める。
	4	シーア派ゲリラに6億ドルの身代金を支払いカタール人人質を解放。
2015	10	トルコ軍、カタールに進駐
2017	4	カタールは、2005年から継続していた新規LNG開発停止(モラトリウ
2017		ム)を解除しLNG開発を再開
		サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプト (カルテット) がカ
	6	タールとの断交を発表。カルテットはカタール航空の領空飛行を禁
		止、自国からカタール人の退去を求める。
		カルテットはカタールに、13項目の要求を送付(以下主要なもの)。
		1.トルコ軍基地の即時閉鎖
		2.ムスリム同胞団を含むテロ集団との絶縁
		3.サウジアラビア、UAE、エジプト、バハレーン他諸国がテロ集団と認
		める団体への資金援助の停止
		4.衛星TV局アルジャジーラの閉鎖
		5.GCC諸国と軍事、政治、社会、経済の方向性を一致させること
		イランとトルコがカタールに食料など必要物資を空輸。カタールとサ
		ウジアラビア・UAE等との関係は悪化したが、トルコ・イランという
		新しい協力者を得た。
	12	カタール、上海条約機構への加盟申請(西側から離れる動き)
2018 1 UAE軍機、カター		UAE軍機、カタール領空を侵犯(カタールの主張による)
	4	サウジアラビアがカタールとの国境に運河を作る計画を発表
2019	1	カタールが <b>OPEC</b> から脱退(サウジアラビアの影響下から離れる)

(資料) 各種資料より作成

#### 3. カタール経済の課題

#### (1) 経常収支と財政収支

上述した現状を踏まえると、カタール経済の課題として、まず経常収支と財政収支が挙げられる。経常収支と財政収支は、2014年後半から2016年にかけての石油・天然ガス価格の低下の影響を受けて赤字を計上した(ただし、足元ではそれ以降の同価格の上昇により、黒字基調に回復している)。加えて、長期的には以下の2つの構造的な課題も抱えている。

なお、これらに対しカタール政府は、次章で述べるカタール国家ビジョン 2030 (QNV2030) を策定し、カタール国家戦略 (QNS) を通じて具体的に対応している。

#### (2) 自国民人材の育成

カタールは自国民の数が非常に少ない。人口 277 万人<sup>3</sup>に占める比率は 11.6%<sup>4</sup> (約 32 万人) である。政府関係機関はカタール人で賄っているが、科学者・教師・医者等の専門職は外国人に依存せざるを得ない。家事サポートや肉体労働者については、インド人、パキスタン人等の出稼ぎ労働者に依存している。また、高等教育履修登録の学齢人口比率は他の中東主要国と比べて低い<sup>5</sup>。

#### (3) 資源(石油・天然ガス及び水)の有効活用

カタールは世界最大級の天然ガス田を有するが、資源は有限である(図表 11)。同国の輸出の 86%、歳入の 40%が石油・天然ガスの輸出によるものであり、同輸出がなくては国家運営が成り立たない。同販売量は消費国の景気に左右される上、エネルギー消費の効率化により輸出の伸びが鈍化するおそれがある。さらに、昨今の環境への配慮の高まりから、石油・天然ガス等石化燃料を倦厭(けんえん)する動きがある。また、水はほぼ全量、海水淡水化に依存している。

図表 11:カタールの石油・天然ガス

	確認埋蔵量	世界シェア	採可年数	生産量
原油	約252億バーレル	1.5%	約36年	146万bpd
天然ガス	約24.9兆立方メートル	12.9%	約142年	1,757億立方メートル

(資料) BP、CIA データより作成

#### 4. カタール政府による課題への対応

#### (1) カタール国家ビジョン 2030 (QNV2030) 6

QNV2030 は憲法の基本精神に基づき作成した長期国家方針で、国家の繁栄を現在から将来に繋ぐための姿勢を示している(図表 12)。具体的施策は、後述のカタール国家戦略(QNS)を通じて実施する。

<sup>3</sup> カタール統計局数、2019年11月現在。

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> CIA、2015年推定。

<sup>5</sup> イスラム諸国会議データによれば、学齢人口総数に対する大学履修登録比率は17.9%。

<sup>6 2008</sup> 年にハマド前首長が策定した国家ビジョン。

図表 12: QNV2030 の 4 つの柱

1 人材育成	教育が社会発展の第一の柱である。石油・ガス資源はいずれ
7 (11179)	枯渇する。将来のカタールの経済的成功はカタール人が知識
	を基礎とした競争の激しい新国際秩序に対応する能力にか
	かっている。
	人材育成には健康が重要であり、そのために医療システムを
	整備する。
000	課題に挑戦するためには、カタール人自らが効率的に労働に
	参加することが必要である。
2 社会発展	家族が社会の基礎である。カタール人の家族は、宗教、倫理
700	および愛国心に基づいている。家族を守るため法律により十
	分な手段を講じる。
	アラブ・イスラムの文脈において、寛容、博愛、建設的対
000	話、他文化への開放性を推進する。
000	GCC、アラブ連盟、イスラム諸国会議および国際社会におい
	て、重要で建設的役割を果たす。
3 経済開発	力強い経済がカタール繁栄の基礎である。有限な資源の活
000	用、即ち資源の保存と製造のバランスが重要である。天然資
	源を金融資産に転換することで、インフラ、公共サービス、
	高度な技術を持つ労働者、企業・創造をもたらす。
000	経済の課題は民間部門、SMEの育成、及び乱開発・インフレ
000000000000000000000000000000000000000	の回避である。
	リスク回避のため、オープンで柔軟な市場原理を採用する。
4 環境開発	開発の必要性と環境保護のバランスを重視する。

(資料) QNV2030 資料より作成<sup>7</sup>

#### (2) カタール国家戦略 (QNS)

QNS は現在、第 2 次 (期間 2018~2022 年) が実施されている。カタールは、教育レベルを向上させ、資源を有効活用することにより、発達した知識集約型産業を核とする国造りを目指している。人口が少ないため、サウジアラビア等が推進している製造業部門の拡大や大規模な観光開発は前面に出していない。

#### ① 教育への注力

知識集約型産業にとり、教育水準の向上が最優先課題である。カタールは、幼年・初等・中等・高等の全てのレベルで自国民の教育に注力している(図表 13)。

<sup>7</sup> カタールにおける「家族」は先進国の父・母・子供を構成員とする家族よりも大きく、一族という意味合いが強い。

図表 13:教育戦略(抜粋)

最終成果	具体的目標	
年齢・性別・能力を問わず、全ての学習 者に高い質の教育機会を与える。	2022年までに、中等教育以上を受ける国 民を、男性10%、女性5%増加させる。	
卒業率を改善する。	2022年までに、中等教育以上の卒業生を 10%増加させる。	
カタール人教員の質と数を改善する。	2022年までに、中等教育以上の教育機関 のカタール人比率を13%増加させる。	

(資料) QNS 資料より作成

#### ② 資源マネージメント

天然ガス田開発方針を 2017 年に修正し、積極的な新規天然ガス田開発を再開した<sup>8</sup>。 水に関しては、ほぼ全量を海水からの淡水化により賄っていることから、利用の効率化 に重点を置いている (図表 14)。

図表 14: 資源戦略 (抜粋)

	最終成果	具体的目標	施策
	カタール企業の石油・天然ガス田で の技術・運営力を高める。	業務効率・リスクマネージ・経費管理を行い利益拡大を実現する。	Qatar Petroleumがグローバル企業案件 に参加する。必要な技術者の雇用・ 育成する。
	石油・天然ガス田からの抽出効率化 により資源を将来に温オンする。	ス田を発見し40億立方フィートを輸出する。 アル・シャヒーン油田でのフレア・	炭化水素収入の最大化するために投資を拡大、新規石油・天然ガス田を発見する。 機材をアップグレードし運営効率を最大化する。
	石油化学・精製部門の付加価値を拡 大し、最高益を実現する。	第2ラファン精油所の生産能力を 146,000bpdとする。	石油化学産業を拡大するために未利 用の資源を活用する。 石油化学・精製プラントの効率化。
¥		水利用のロスを削減し、1人当たり の水使用料を15%削減する。 地上散水を極小化する。	水政策を策定する。 水利用法及び規則を制定する。 スマート・メーターを導入する。

(資料) QNS 資料より作成

#### (3) カタール基金 (QF)

QF はハマド前首長とモーサ王女が 1995 年に設立した非営利団体である。上記の政府施策 QNS と並行して活動し、カタール経済の炭化水素産業から知識集約型への移行をサポートする。 QF のネットワークにより、世界の頭脳を招聘し、知識・技能・能力を共有する場を提供する。活動は、教育・科学技術基礎研究・文化芸術の分野にわたる。

<sup>&</sup>lt;sup>8</sup> 2005~2016年まで、資源温存のためモラトリアム (開発停止) を実施していた。

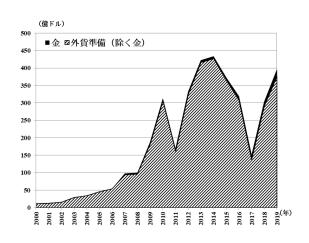
QFの調査・開発・イノベーション部門 (QFRDI) は、カタール科学技術パーク (QSTP) 9の運営に参加している。 QSTP には 52 の団体・企業が研究所を設置しており、2016 年以来 16 社の起業を支援した。

#### (4) 金融資産を活用した対応

先に QNV2030 の第3 の柱として示したように(前掲図表 12)、カタールは天然資源を金融資産に転換することにより、将来の国家運営を支えようとしている。以下、カタール政府の金融資産を活用状況について整理する。

#### ① 外貨準備の現状

2014年後半からのエネルギー価格低下により 2015年以降外貨準備の残高が減少し、さらに 2017年はサウジアラビア他によるカタール・ボイコット時の物資緊急輸入等により急減した。もっとも、その後はエネルギー価格上昇に伴い、2019年11月には過去最高に近い 395億ドルに回復した(図表 15)。



図表 15:外貨準備高推移

(注) 2019 年は 11 月末現在 (資料) IMF データより作成

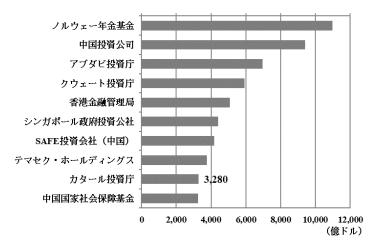
#### ② カタール投資庁 (QIA)

QIA は、前身の高等経済投資委員会の活動を引き継いで 2005 年に設立されたソブリン・ウエルス・ファンド (SWF) である。設立当初は外部のファンドマネージャーに資産運用を委託していたが、2009 年頃から内部に運用担当を配置し、自ら運用を実施す

<sup>9</sup> カタール政府が運営する科学技術・教育機関を対象とするフリーゾーン

るようになった。現在は投資チームがアクティブ投資、債券投資、企業買収、株式指標 投資の分野で活動している。

運用規模は世界の上位にある。中東の SWF としては、アブダビ、クウェートに次ぐ 規模であり(図表 16)、サウジアラビアの SWF である PIF も上回るとされる<sup>10</sup>。金融資 産の拡大を政府方針としていることから、今後も規模の拡大が続くものと思われる。



図表 16:世界の上位 SWF の資産運用規模

(資料) SWFI データより作成

#### 5. おわりに

カタールは資源輸出により豊かな都市型国家となった<sup>11</sup>。政府は国家ビジョン・国家 戦略を策定し、繁栄を持続させようとしている。これまでのところ、石油・天然ガス市 場の変化や隣国との外交での軋轢といった外部環境にはうまく適応してきた。しかしな がら、天然資源から生まれる金融資産をどの程度保有すれば、将来安定した国家運営を 行えるかについては見極めが難しい。今後、カタールの指導者層がどのような判断をし ていくのかを注視したい。

以上

<sup>10</sup> SWFI 資料では 10 位より下であり、詳細な数値は公表されていない。

<sup>&</sup>lt;sup>11</sup> 2019年の一人当たり GDP は 70,288 ドル (IMF 推計)。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs(公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

#### Address:

Nippon Life Nihonbashi Bidg., 8F 2-13-12 Nihombashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-13-12

日本生命日本橋ビル8階

電話:03-3510-0882 (代) ファックス:03-3273-8051

e-mail: <u>admin@iima.or.jp</u> URL: <u>https://www.iima.or.jp</u>